

～目指せ農業者支援！工業都市北上のチャレンジ～

平成27年地域政策研究センター（地域提案型・前期）採択課題

課題名：農業中間支援組織構築に向けた中核生産者の果たす役割
 研究代表者：高等教育推進センター 准教授 劉文静
 課題提案者：北上市農林農業振興課 小田島駿雄
 キーワード：農業者支援組織、中核農業経営者、農業振興、農地集積、農業法人化

▼研究の概要（背景・目標）

北上市では「農業者をサポートする中間支援体制」を確立しようとしている。本研究では、組織づくりと組織の発展を目指し、以下の項目の明確化を目的とする。

- 求められる機能や組織体制
- 農業諸団体の機能や組織間連携の在り方
- 地域の中核生産者の果たしうる役割

▼研究の内容（方法・経過）

「中核農業経営体」「農協」「既存の農業支援組織」を対象に聞き取り調査を行う。



図1 調査風景

▼研究の成果（結論・考察）

『「農業支援」も重要であるが、やはり「農業者支援」にするべき』と北上市に提言することが決定した。今後は、農業者にとって支援を受けやすい仕組みや、支援側にとっても支援しやすい構造を構築していく。

表1 聞き取り調査した中核農業経営者の特徴

農業経営者	経営形態	経営面積	農協利用	雇用状況	農業支援への要望・参加意欲	農地集積	法人化の歴史
M農家	1戸1法人の専業農家	小菊、多品目野菜 (稲作中止)	小菊：農協 野菜：独自	正規4人＋ 複数臨時雇用	販売組織、冷蔵施設	田圃から畑作に転換	2014年法人化
T1農家	専業農家	多品目野菜、 稲作(減らす方向)	直売、産直など	バイトを雇用	販路拡大	畑地拡大、自ら集積	法人化をめざす
SH農家	専業農家 ＋冬場バイト	稲作、リンゴ	主に農協経由	家族農業	農政により経営計画を立てるのが難しい	現状維持	集落営農から脱落
T2農家	専業農家	主に稲作	6割農協＋産直	家族農業	新規就農者に園芸かつ販売先のパッケージ提案が必要	規模拡大志向	5年先に法人化
Y法人	1戸1法人	稲作、 ネギなど野菜	農協95%＋産直	複数臨時雇用	税理関係、正規雇用の課題	自ら農地集積	2013年法人化
F法人	農事組合法人 (集落ぐるみ型)	水稻、小麦、大豆	農協経由	2名常時＋ 構成員の臨時作業	経理など	66ha→97ha拡大	2015年法人化
YOO 集落営農	3集落による生産組合から広域 農事組合法人の一部に	水稻、そば、小麦 など	農協経由	集落営農 雇用なし	販路開拓、 水利整備の困難等	3集落の集積からさらに広域農 事組合法人として集積	2010年集落協定 2014年広域法人化

稲作専業以外は稲作を減らしている

関連組織間の連携サポートが求められている

集積化が進行
自ら集積するケースが多い

法人化が進行

表2 北上市農業農家の概況(5年間の比較)

注：センサスにより作成

	岩手県と北上市は同じ傾向がある	農家数	自給的農家	販売農家	経営耕地 5～10aの世帯 (農家世帯を除く)	耕地及び耕作放棄地を 5a以上所有している世帯	1世帯複数 経営
岩手県	2015年	65,711	20,903	44,808	6,505	33,045	762
	2010年	76,377	21,030	55,347	6,739	27,445	
	増減率	14%	0.6%	19%	3.5%	増加20.4%	
北上市	2015年	3,878	1,170	2,780	422	2,919	16
	2010年	4,446	1,140	3,340	293	1,947	
	増減率	12.8%	2.5%	18%	増加44%	増加49.9%	

増加

減少

集積化が加速



図2 調査した中核農業経営体の北上市における位置

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

北上市全体の農業構造を明確化し、地域内にある様々な名称の農業や農業者支援組織の機能と役割、および活動メンバーとかかわる団体について、明確な形で図式化を通じて可視化を図ることが今後の課題となる。今後は支援組織の地域農業、とくに地域の農業者支援への貢献についても検証していく必要がある。

【謝辞】北上市農林部農林農業振興課・企画課をはじめ、農業委員会、市内の農家の方々、農業法人の方々、農協および農業関連組織の方々に、ご多忙中、快く聞き取り調査に応じてくださったことに対して心より感謝申し上げます。